

# 京都府の労働事情

## 令和元年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

内閣府の月例経済報告によれば、我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費、設備投資は、緩やかな改善・増加傾向にあり、景気は全体的に緩やかに回復しています。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

地域経済動向によれば、近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は持ち直し、雇用情勢は着実に改善しているとされています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかに発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに中途採用、年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和元年12月

### CONTENTS

#### I 調査概要

#### II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について／新規学卒者の採用について／中途採用について／年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務について／賃金改定について／労働組合の有無について

# I 調査概要

## 1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

## 2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

## 3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（421件）と比べ33件増加している。また回収率は前年度調査（32.4%）と比べ2.5ポイント増加している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	454	34.9		
小 計	728	273	37.5		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	37	30.3	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	170	70	41.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	21	42.0	
	出 版 ・ 印 刷 同 関 連 業	75	20	26.7	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	18	37.5	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	66	75.0	
	機 械 器 具 製 造 業	85	29	34.1	
	そ の 他 の 製 造 業	90	12	13.3	
小 計	572	181	31.6		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	8	40.0	
	運 輸 業	23	10	43.5	
	建 設 業	建 設 業	193	62	32.1
		総 合 工 事 業	70	8	11.4
		職 別 工 事 業	58	36	62.1
	設 備 工 事 業	65	18	27.7	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	73	31.6
		卸 売 業	146	62	42.5
		小 売 業	85	11	12.9
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	28	26.7
対 事 業 所		28	8	28.6	
対 個 人		77	20	26.0	

## 4. 調査実施時期

令和元年7月1日

## 5. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

## Ⅱ 調査結果の内容

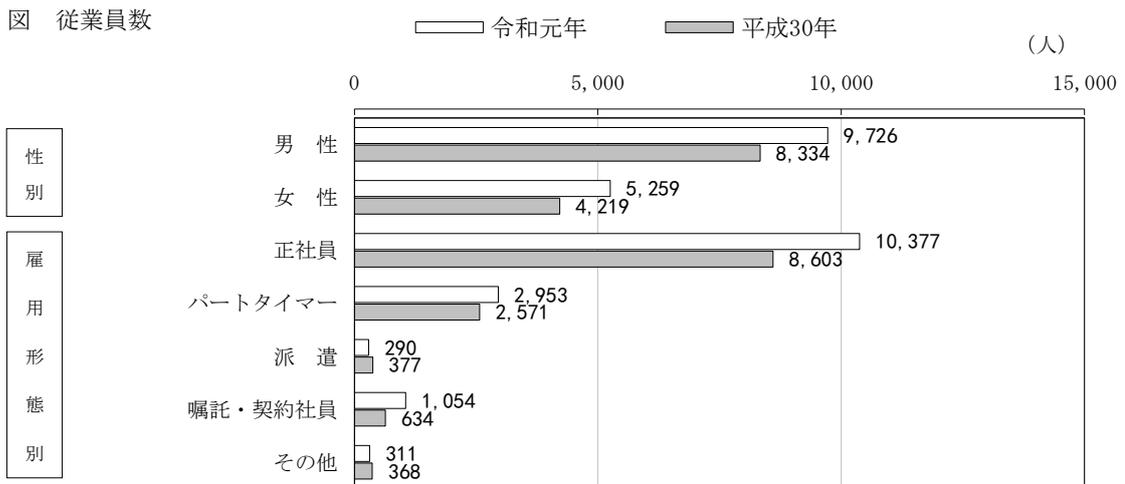
### 1. 従業員数について

#### (1) 従業員数の推移

- 従業員数は「男性」が9,726人、「女性」が5,259人で、男性、女性ともに増加している。
- 雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「嘱託・契約社員」が増加、「派遣」は減少した。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,726人、「女性」が5,259人で、前年度調査と比べ男性は1,392人、女性は1,040人増加している。

雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「嘱託・契約社員」が増加し、「派遣」は微減傾向となっている。「正社員」は前年度調査と比べ1,774人増加した。

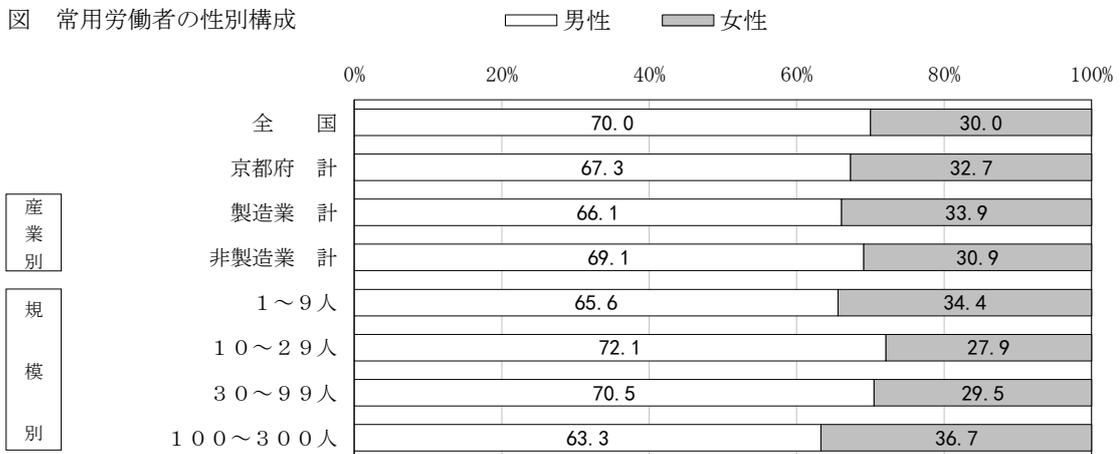


#### (2) 常用労働者の性別構成

- 常用労働者の性別は、男性67.3%に対し女性32.7%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。
- 女性の割合を産業別にみると、製造業（33.9%）が非製造業（30.9%）を3.0ポイント上回る。

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性67.3%に対し女性32.7%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（33.9%）が非製造業（30.9%）を3.0ポイント上回る。規模別にみると「1～9人」の事業所、「100～300人」の事業所で3割を超えている。



## 2. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」が12.3%で、前年度までの増加傾向から一転減少傾向となった。
- 産業別に「良い」の回答をみると、非製造業（15.5%）が製造業（10.3%）を5.2ポイント上回った。
- 具体的な業種では「出版・印刷関連業」「職別工事業」「設備工事業」が比較的高いスコアである。

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は12.3%で前年度調査を4.6ポイント下回り、前年度までの2年連続スコア増から一転減少傾向となった。一方、「悪い」とする回答は38.5%で前年度調査比10.8ポイント増と大きくスコアを伸ばしている。経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、トップ項目は3年連続「人材不足（質の不足）」（49.1%）で、前年度調査比では微増傾向。2位も3年連続「販売不振・受注の減少」（42.6%）で前年度調査比5.5ポイント増となっている。経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、上位2項目は「製品・サービスの独自性」「製品の品質・精度の高さ」（ともに29.5%）で、それぞれ前年度2位、4位からランクアップした。

図 現在の経営状況 年次推移

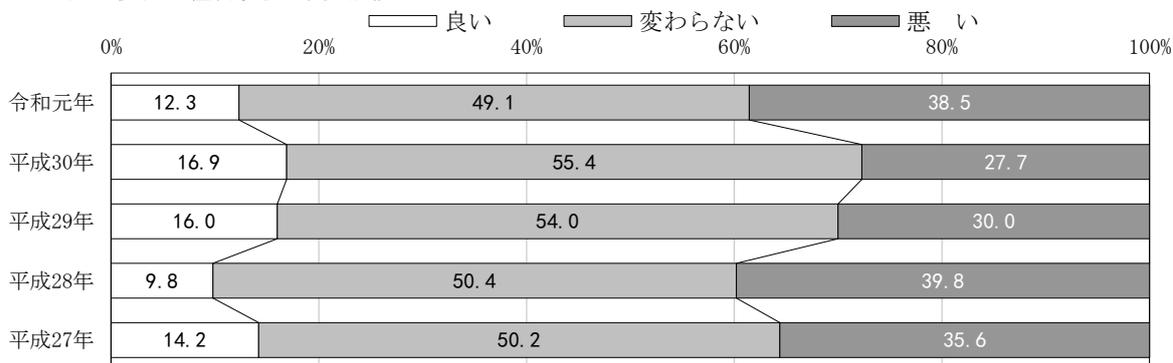


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

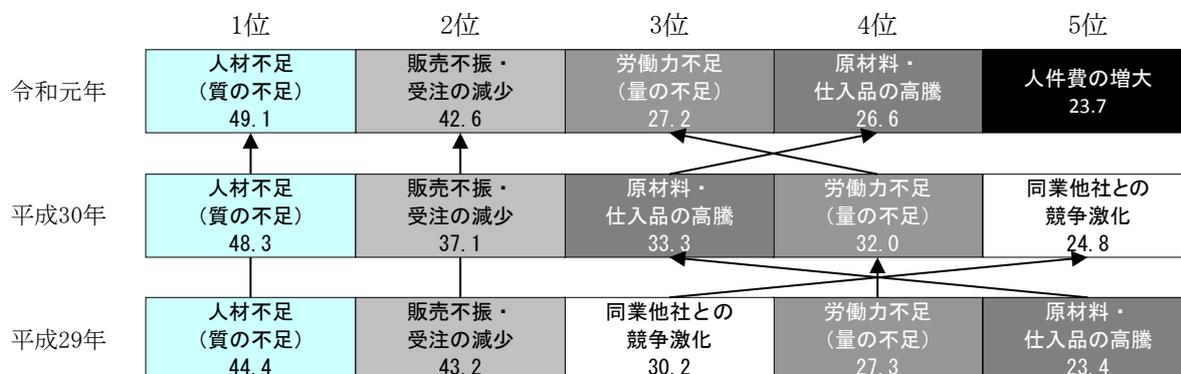
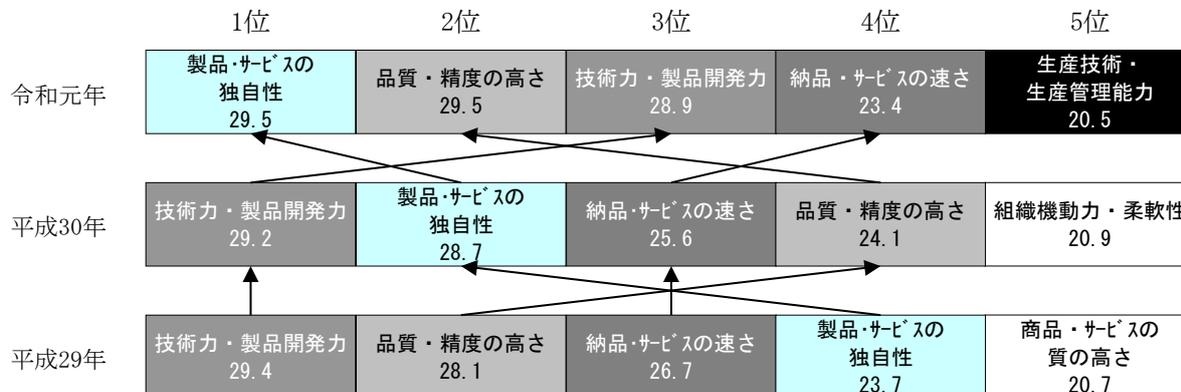


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%



※ 令和元年度の経営上の強みについては、「製品・サービスの独自性」「品質・精度の高さ」は同スコアで同率1位であるが、平成30年度調査では、「製品・サービスの独自性」の方がスコアが上回るため、1位を「製品・サービスの独自性」とした。

### 3. 従業員の労働時間について

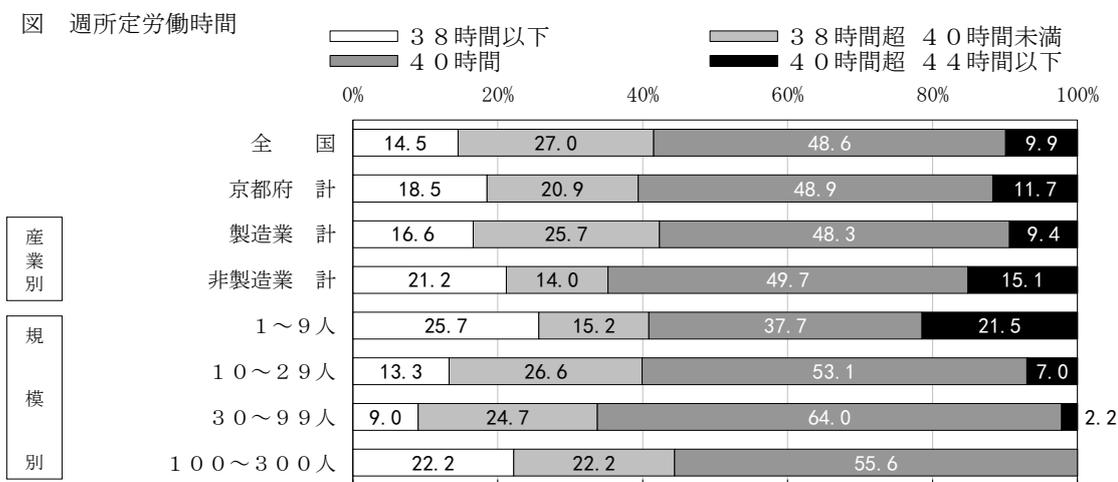
#### (1) 週所定労働時間

- 「40時間」が48.9%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.9%）となっている。
- 産業別にみると“40時間以上”は、非製造業（64.8%）が製造業（57.7%）を7.1ポイント上回った。
- 規模別に“40時間以上”のスコアをみると、「100～300人」の事業所が55.6%で最も少ない。

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が48.9%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.9%）、「38時間以下」（18.5%）、「40時間超～44時間以下」（11.7%）と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」が6.1ポイント下回っている。

産業別に“40時間以上”（「40時間」＋「40時間超～44時間以下」の合算値）のスコアをみると、非製造業（64.8%）が、製造業（57.7%）を7.1ポイント上回っている。具体的な業種で“40時間以上”のスコアをみると「職別工事業」（80.6%）、「設備工事業」（88.9%）、「小売業」（81.8%）で8割台の高いスコアがみられる。

規模別に“40時間以上”のスコアをみると、「100～300人」の事業所が55.6%で最も少なくなっている。

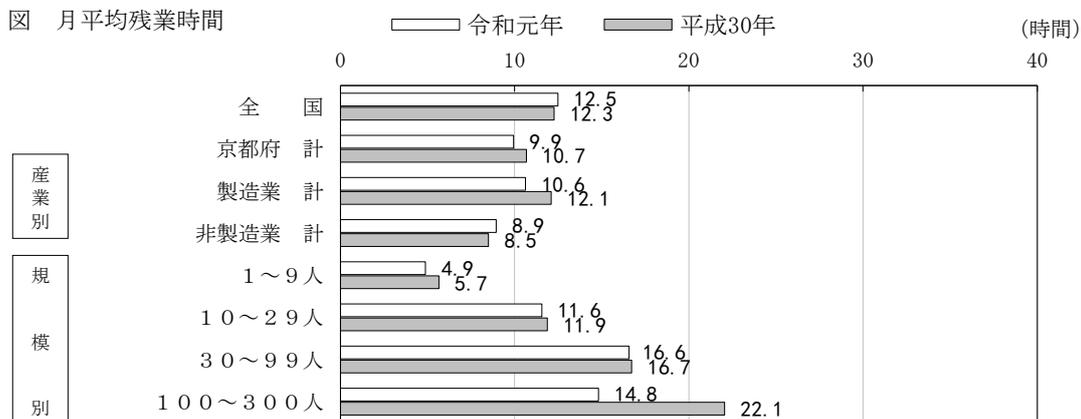


#### (2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は9.9時間で、前年度調査より0.8時間、全国平均より2.6時間少なくなっている。
- 産業別にみると、製造業（10.6時間）が非製造業（8.9時間）を1.7時間上回っている。
- 規模別にみると「30～99人」の事業所が16.6時間で最も多い。

月平均残業時間は、京都府計は9.9時間で、前年度調査より0.8時間、全国平均より2.6時間少ない。産業別にみると、製造業（10.6時間）が非製造業（8.9時間）を1.7時間上回った。

規模別にみると「30～99人」の事業所が16.6時間で最も多い。「100～300人」の大規模事業所において、前年度調査と比べ7.3時間少なくなっているのが注目される。

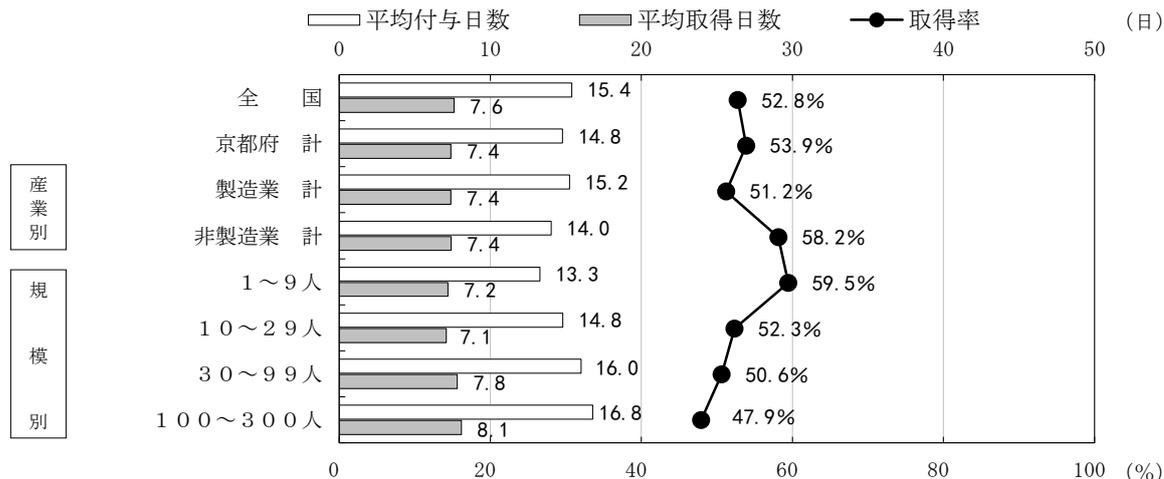


#### 4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数14.8日、平均取得日数7.4日、取得率53.9%で平均付与日数は前年度比減少傾向である。
- 平均付与日数は製造業が非製造業より1.2日多く、平均取得日数はともに7.4日であった。
- 平均付与日数は大規模事業所ほど多くなっているが、取得率は大規模事業所ほど低くなっている。

有給休暇については、京都府計で平均付与日数14.8日（前年度調査15.6日）、平均取得日数7.4日（同7.1日）、取得率は53.9%（同48.9%）で、平均付与日数は減ったが、平均取得日数は増えた。産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.2日多く、平均取得日数はともに7.4日、取得率は非製造業が製造業を7.0ポイント上回った。具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」（17.2日）が多く、平均取得日数は「機械器具製造業」（9.6日）が多い。取得率は「対個人サービス業」（69.6%）で高くなっている。規模別では、平均付与日数は大規模事業所ほど多いが、取得率は大規模事業所ほど低い。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



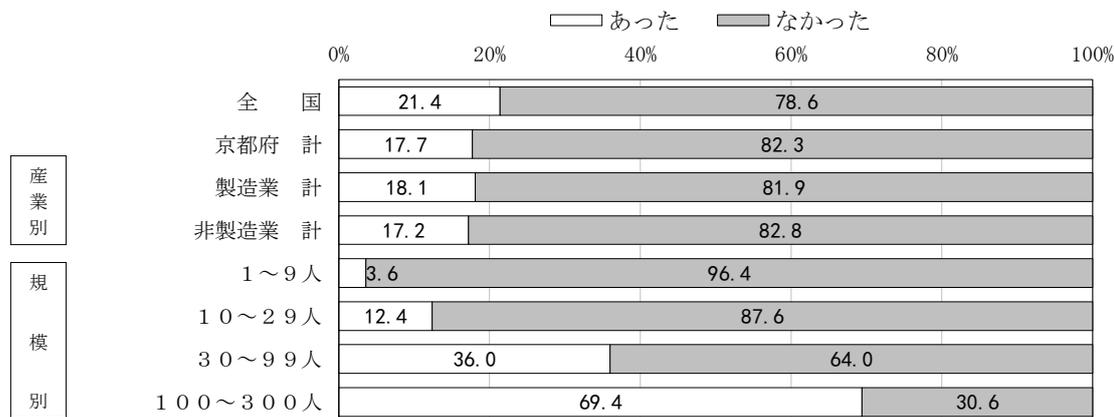
#### 5. 新規学卒者の採用について

(1) 平成31年3月の採用または採用計画の有無

- 平成31年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は17.7%で、前年度調査と同スコアだった。
- 産業別にみると、製造業（18.1%）が非製造業（17.2%）を僅かに0.9ポイント上回った。
- 規模別にみると「1～9人」の事業所3.6%、「100～300人」の事業所69.4%と規模別格差がみられる。

平成31年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計が17.7%、全国平均が21.4%で、いずれも前年度調査と同スコアであった。産業別にみると製造業（18.1%）が非製造業（17.2%）を0.9ポイント上回った。具体的な業種でみると、前年度調査同様「機械器具製造業」が51.7%で最も高いスコアとなっている。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では3.6%であるのに対し、「100～300人」の事業所で69.4%と、規模別の差異が顕著になっている。

図 平成31年3月の採用または採用計画の有無



(2) 平均採用人数等

- 平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.42人で最も多い。
- 学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別で、前年度調査（2種別）と同様の結果となっている。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.42人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」2.37人、「高校卒：技術系」1.92人、「高校卒：事務系」1.67人と続き、大学卒の採用人数の多さが目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別で、前年度調査（2種別）と同様の結果となっている。

表 平成31年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

種別	項目	合 計				技 術 系				事 務 系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	2,020	5,755	4,222	2.09	1,699	4,672	3,340	1.97	482	1,083	882	1.83
	京都府計	27	86	58	2.15	25	61	48	1.92	6	25	10	1.67
専門学校卒	全国	586	1,011	867	1.48	486	839	711	1.46	125	172	156	1.25
	京都府計	7	13	9	1.29	7	13	9	1.29	—	—	—	—
短大卒	全国	281	432	381	1.36	188	301	258	1.37	102	131	123	1.21
	京都府計	10	11	11	1.10	2	2	2	1.00	8	9	9	1.13
大学卒	全国	1,201	3,432	2,734	2.28	763	1,954	1,498	1.96	597	1,478	1,236	2.07
	京都府計	38	116	103	2.71	19	53	45	2.37	24	63	58	2.42

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

- 「高校卒／専門学校卒／短大卒／大学卒：技術系」「高校卒／大学卒：事務系」の6種別で増加傾向。
- 「専門学校卒：技術系」（19,882円増）、「短大卒：技術系」（31,667円増）の増加額が大きい。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の6種別で増加傾向がみられ、「短大卒：事務系」では減少傾向がみられた。「専門学校卒：技術系」（19,882円増）、「短大卒：技術系」（31,667円増）において増加額が大きくなっている。

また、全国平均を100.0%とした場合、7種別全てで全国平均を上回った。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

	令和元年 (円)	平成30年 (円)	平成29年 (円)	平成28年 (円)
高校卒：技術系	175,802	171,879	166,320	163,397
高校卒：事務系	174,230	162,188	166,108	156,800
専門学校卒：技術系	200,882	181,000	174,663	189,945
専門学校卒：事務系	—	—	175,300	178,500
短大卒;含高専：技術系	197,000	165,333	190,500	178,865
短大卒;含高専：事務系	181,511	186,500	161,000	166,667
大学卒：技術系	201,237	199,098	198,973	199,709
大学卒：事務系	202,055	199,979	193,019	203,202

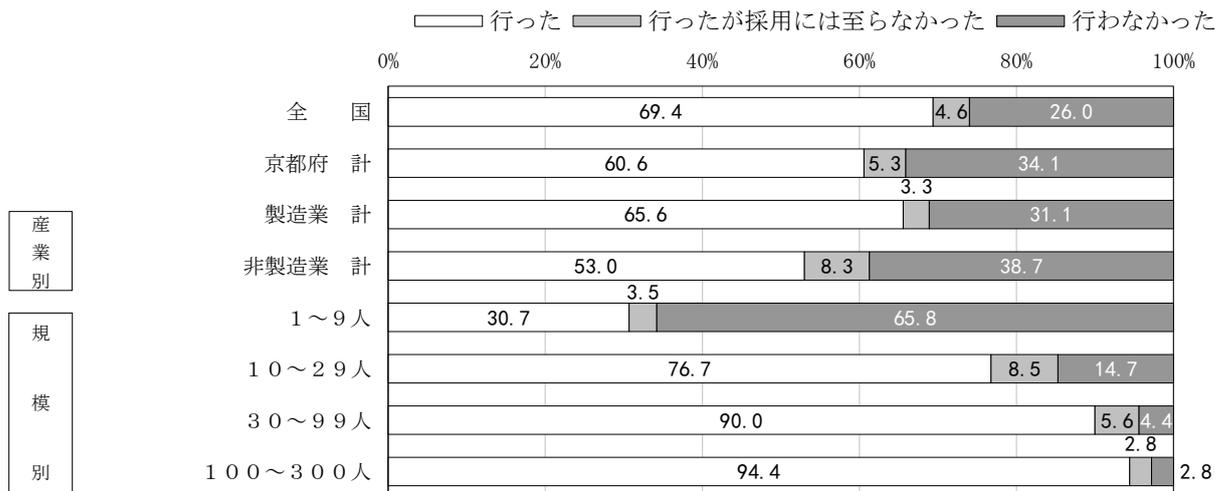
## 6. 中途採用について

### (1) 過去3年間の中途採用の有無

- 過去3年間に中途採用を「行った」事業所は60.6%で、全国平均(69.4%)を8.8ポイント下回った。
- 「行った」事業所は、製造業(65.6%)が非製造業(53.0%)を12.6ポイント上回った。
- “10人以上”の事業所では、7割以上の事業所が中途採用を行っている。

過去3年間に中途採用を「行った」事業所は京都府計で60.6%で、全国平均を8.8ポイント下回った。産業別にみると「行った」事業所は、製造業(65.6%)が非製造業(53.0%)を12.6ポイントと大きく上回っている。具体的な業種で「行った」事業所割合をみると、「運輸業」(90.0%)で高スコアがみられる。規模別にみると、大規模事業所ほど「行った」事業所割合が多くなっている。

図 過去3年間の中途採用の有無



### (2) 中途採用の理由と職種

- 中途採用を行った理由は、「退職者・欠員補充のため」が63.3%で突出して多くなっている。
- 製造業は「業務が繁忙になったため」が2位、非製造業は京都府計とほぼ同じ結果となっている。
- 京都府計でトップスコアの「退職者・欠員補充のため」は、大規模事業所ほどスコアが高い。
- 中途採用を行った職種は、「現業・生産職」が最も多く、「営業・販売職」「事務職」と続く。
- 産業別にみると、製造業では「現業・生産職」が68.3%で突出して多くなっている。
- 規模別にみると、いずれの規模の事業所も「現業・生産職」がトップスコアとなっている。

中途採用を行った理由は、京都府計で「退職者・欠員補充のため」が63.3%で突出して多い。製造業では「業務が繁忙になったため」が31.6%で2位となっている。非製造業では2位の「即戦力を確保したいため」(46.4%)が製造業と比べ高スコアである。規模別では「退職者・欠員補充のため」で、大規模事業所ほどスコアが高い。全体的に、“人手不足”の補充・解消を目的としたものが多く、“女性活躍”や“障害者雇用”を動機としたものは低いスコアにとどまっている。中途採用した職種は、京都府計で「現業・生産職」が52.2%で最も多い。産業別では、製造業では「現業・生産職」が68.3%で突出して多い。規模別では、いずれの規模の事業所も「現業・生産職」がトップスコアである。

表 中途採用の理由と職種(上位3項目) 単位: %

		京都府計	産業別		規模別			
			製造業	非製造業	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人
中途採用の理由	退職者・欠員補充のため	63.3	66.8	57.3	53.7	64.2	66.3	71.4
	即戦力を確保したいため	36.7	31.0	46.4	23.9	37.6	36.0	60.0
	業務が繁忙になったため	32.0	31.6	32.7	31.3	29.4	36.0	31.4
中途採用した職種	現業・生産職	52.2	68.3	25.2	43.3	52.3	57.0	57.1
	営業・販売職	31.6	29.0	36.0	25.4	21.1	40.7	54.3
	事務職	26.6	25.3	28.8	11.9	30.3	32.6	28.6

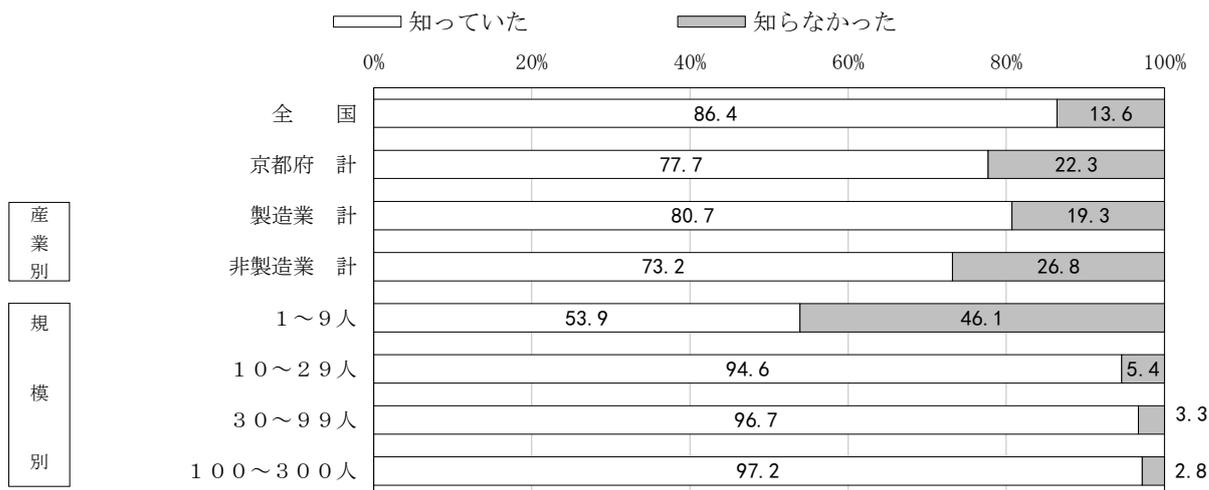
## 7. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について

### (1) 取得（付与）義務の認知状況

- 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況は77.7%で、全国平均を8.7ポイント下回った。
- 産業別の認知状況をみると、製造業（80.7%）が非製造業（73.2%）を7.5ポイント上回った。
- “10人以上”の事業所では9割以上の認知率、「1～9人」の事業所では53.9%の認知率となっている。

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況は、京都府計で77.7%。産業別では製造業（80.7%）が、非製造業（73.2%）を7.5ポイント上回った。規模別にみると“10人以上”の事業所では、いずれも9割以上の認知率であるのに対し「1～9人」の事業所では53.9%の認知率にとどまっている。

図 取得（付与）義務の認知状況



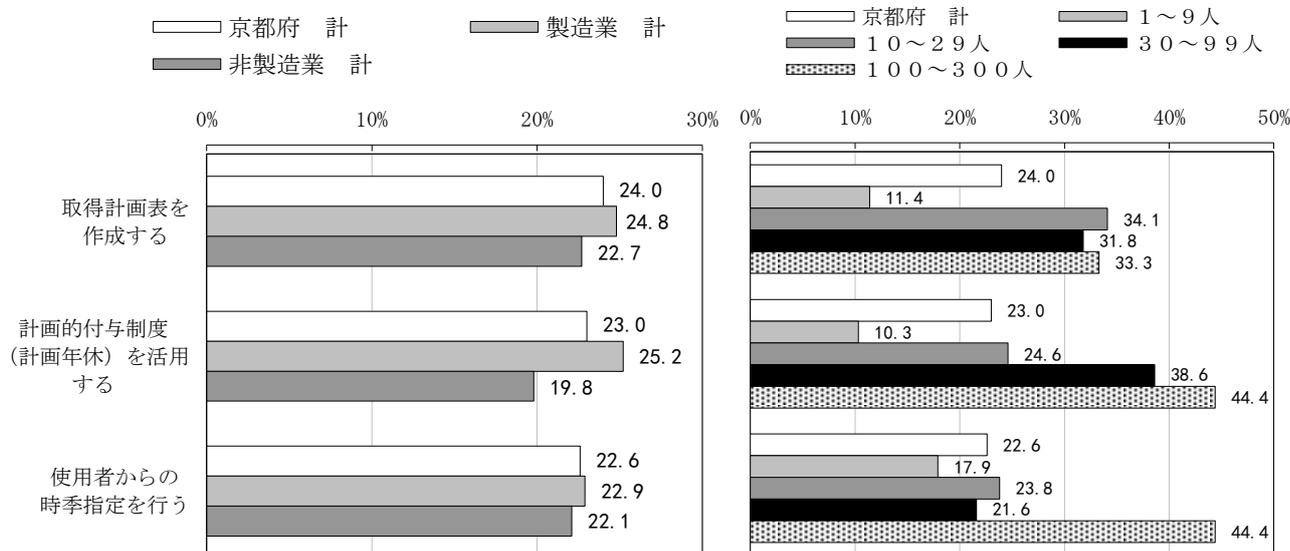
### (2) 取得（付与）義務への方策

- 取得（付与）義務への方策については「取得計画表を作成する」が24.0%で最も多い。
- 製造業は「計画的付与制度を活用する」、非製造業は「取得計画表を作成する」が最も多い。
- 中～大規模事業所では、「計画的付与制度を活用する」が4割前後のスコアで多くなっている。

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への方策については、京都府計で「取得計画表を作成する」が24.0%で最も多い。製造業のトップは「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（25.2%）、非製造業のトップは「取得計画表を作成する」（22.7%）となっている。規模別では「30～99人」「100～300人」の中～大規模事業所で「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が4割前後のスコアで多くなっている。

図 取得（付与）義務の方策（産業別：上位3項目）

図 取得（付与）義務の方策（規模別：上位3項目）

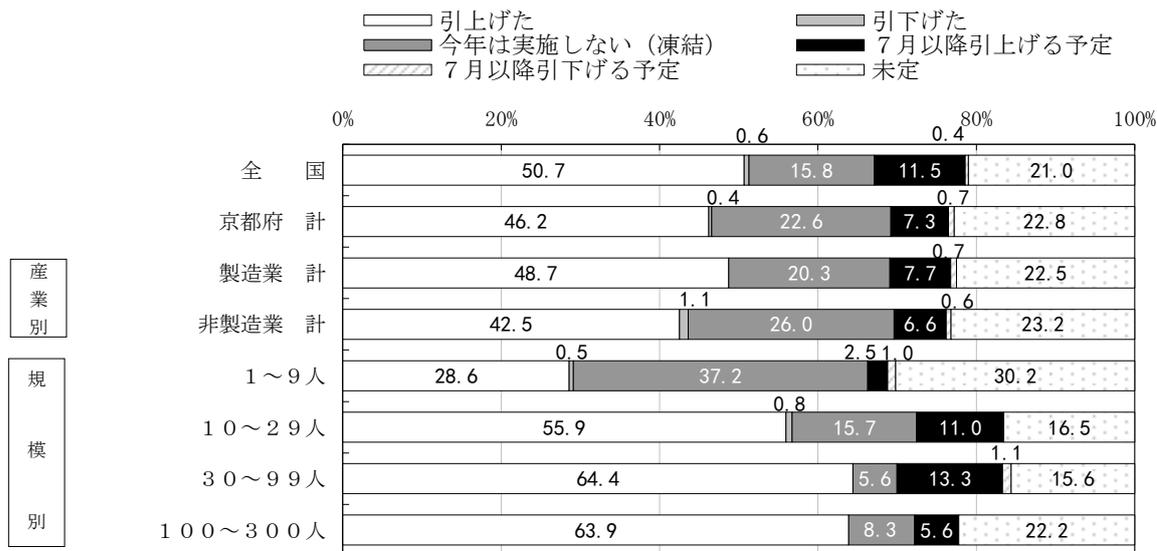


## 8. 賃金改定について

- 賃金改定の実施状況は「上げた」が46.2%、次いで「未定」「今年は実施しない（凍結）」と続く。
- 「上げた」事業所割合は、製造業（48.7%）が非製造業（42.5%）を6.2ポイント上回った。
- 規模別の「上げた」事業所の割合は、概ね大規模事業所ほど多くなっている。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「上げた」が46.2%で最も多く、次いで「未定」（22.8%）、「今年は実施しない（凍結）」（22.6%）、「7月以降引上げる予定」（7.3%）と続き、「上げた」事業所の割合は、前年度調査の48.6%から2.4ポイント減少した。産業別の「上げた」事業所の割合は、製造業（48.7%）が非製造業（42.5%）を6.2ポイント上回った。規模別に「上げた」事業所の割合は、概ね大規模事業所ほど多くなっており、「10人以上」の事業所では6割前後に達する。

図 賃金改定の実施状況



## 9. 労働組合の有無について

- 労働組合の組織率は今年度は7.5%となり、直近5年間で最も高いスコアとなっている。

労働組合の組織率は、京都府計で7.5%で全国平均を0.8ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（8.8%）が非製造業（5.5%）を3.3ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所では4.5%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では16.7%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 労働組合の有無

